

## 就労移行等実態調査【追加：生活介護等実態調査】について (調査事業所記入要領)

- ・「平成25年度生活介護等実態調査」「平成26年度生活介護等実態調査」の調査対象は当該年度の10月1日時点で、生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)の指定を受けている事業所となります。
- ・県から配布された「平成25年度生活介護等実態調査」「平成26年度生活介護等実態調査」に記入のうえ、指定期日までにご提出ください。
- ・主たる事業所と従たる事業所がある場合は、**主たる事業所へ集約し**、調査票を作成してください。
- ・エクセルの調査票シートに直接入力した場合、入力したものが、別の自動編集用シートに自動的に反映されるようになっています。よって、自動編集用シートには直接入力しないでください。

### 【調査票の対象事業所・施設】

- ・生活介護      ・自立訓練(機能訓練)      ・自立訓練(生活訓練)
- ※経過的生活介護については、対象外とします。

### 【調査票①の留意事項】

#### ○問1について

- ・法人名は法人格から記入してください。

#### ○問2について

- ・法人で複数の事業を実施している場合は、事業毎に調査票を作成してください。  
例えば、生活介護と生活訓練を実施している場合は、ファイルをコピーし、それぞれ1枚ずつ調査票を作成してください。また、多機能事業所の場合もそれぞれの事業について調査票を作成してください。

#### ○問4について

- ・問4(2)は、利用者実人数(年度内において1日でも利用のあった者の人数の合計)を記入してください。  
※利用者実人数は、延べ利用者人数ではありません。  
例えば、該当する年度内にAさんが180日、Bさんが100日、Cさんが90日利用した場合の利用者実人数は、「3人」となります。
- ・問4(3)は、それぞれの時点における利用者(利用契約を締結している者の人数の合計)を記入してください。
- ・問4(4)、(5)は、男女別の人数及び障害別の人数の合計数が問4(3)の利用者の合計人数と一致しているか確認してください
- ・問4(5)は、障害種別は受給者証にある身体障害者・知的障害者・精神障害者とし、重複のある場合は主な障害種別としてください。
- ・問4(6)の障害基礎年金受給者については、問4(3)の当該年度の10月1日時点の利用者数以下となっているか確認してください。確実にわかっている数のみ記入してください。

#### ○問5(1)について

- ・調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し、記入してください。
- ・問5(2)について、問5(1)の該当期間内の「1 就職」欄の人数と一致しているか確認してください。

## ○問6について

- ・「業務請負等売上」とは、業務を請け負い、報酬を得た生産活動を指します。「自主製品等売上」とは、物品の製造・販売や飲食店の経営を行うなど、業務請負以外の売上をいいます。
- ・問6(2)平均賃金(工賃)の月額は、「平成25年9月(または平成26年9月)の事業所全体の工賃支払い総額」÷「支払い対象者の総数(当該月に1日でも利用のあった者)」で算出します。
- ・時間額は「平成25年9月(または平成26年9月)の事業所全体の工賃支払い総額」÷「上記の支払い対象者の延べ労働(作業)時間」で算出します。
- ・平均工賃(月額・時間額)の算出については、以下の場所に参考ファイルがありますので、適宜ご活用ください。

(場所)「障害福祉情報サービスかながわ(<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)」⇒「書式ライブラリ」⇒「1. 神奈川県からのお知らせ」⇒「1 神奈川県からのお知らせ」

(登録日付) 2014/05/29

(掲載文書) 平成25年度工賃実績報告について①：調査依頼文

同 上 ②：回答様式(エクセルデータ)

※「回答様式(エクセルデータ)」を開き、「回答様式(別紙1)」シートの9月欄に該当する数字を入力すると、9月分の平均工賃(月額・時間額)が自動的に計算されます。